

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部

(氏名) 古賀正行

TEL 03-3475-0394

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 10,746 | △19.9 | 1,968 | △12.2 | 2,044 | △14.4 | 850 | △31.6 |
| 21年3月期 | 13,412 | △13.4 | 2,241 | △12.3 | 2,387 | △15.8 | 1,243 | 38.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 38.21 | 37.74 | 4.4 | 6.9 | 18.3 |
| 21年3月期 | 53.81 | 49.72 | 6.5 | 7.9 | 16.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 28,878 | 19,305 | 66.9 | 879.14 |
| 21年3月期 | 30,299 | 19,015 | 62.8 | 843.11 |

(参考) 自己資本 22年3月期 19,305百万円 21年3月期 19,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 3,189 | △5,723 | △2,497 | 1,478 |
| 21年3月期 | 3,040 | 373 | △827 | 6,489 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 451 | 37.2 | 2.4 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 439 | 52.3 | 2.3 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | | 46.2 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 5,200 | △5.2 | 800 | △15.1 | 820 | △15.6 | 460 | △18.9 | 20.95 |
| 通期 | 10,200 | △5.1 | 1,650 | △16.2 | 1,700 | △16.8 | 950 | 11.8 | 43.26 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,906,346株 21年3月期 26,906,346株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,947,191株 21年3月期 4,352,702株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 10,341 | △20.0 | 1,305 | △24.4 | 1,362 | △26.0 | 456 | △28.3 |
| 21年3月期 | 12,925 | △13.3 | 1,725 | △10.6 | 1,840 | △18.9 | 636 | 1.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 20.50 | 20.25 |
| 21年3月期 | 27.53 | 25.44 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 23,825 | 16,829 | 70.6 | 766.38 |
| 21年3月期 | 24,740 | 16,933 | 68.4 | 750.79 |

(参考) 自己資本 22年3月期 16,829百万円 21年3月期 16,933百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考下さい。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きがみられるものの、自律性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましても、一昨年秋の金融危機以降は景気の後退と企業収益の悪化の影響で建築投資は低迷が続いており、特に厳しい雇用・所得環境を背景に新設住宅着工戸数は15ヶ月連続で前年割れとなり、また、マンションの新規着工件数にいたっては対前年比で約7割まで落ち込むなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

このようななか、当社グループはお客様重視の営業活動と、新規需要先及び新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、建築需要の低迷は予想以上に厳しく、売上高は低調なまま推移してまいりました。

また、利益面につきましては、業務の効率化に努めるとともに、コスト管理の徹底と販売管理費の見直しにより収益確保に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、前年を下回る水準で推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は10,746百万円(前期比19.9%減)、営業利益は1,968百万円(同12.2%減)、経常利益は2,044百万円(同14.4%減)となりました。なお、保有有価証券の見直しを行い、時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は850百万円(同31.6%減)となりました。

(セグメント別の概況)

①建材関連事業

建材関連事業におきましては、建築着工件数の減少で住宅・マンション関連需要が大幅に低迷するとともに、また、景気後退に伴う設備投資抑制の影響を受け、店舗・百貨店などの新規出店や改装の延期・凍結が相次ぐなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は9,441百万円(前期比21.3%減)となりました。

②HRB事業

HRB事業につきましては、前半こそ前年並の水準で推移してきましたが、景気後退と雇用・所得環境の悪化の影響を受けて生活防衛意識が次第に強まるなど、後半以降は厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,304百万円(前期比8.2%減)となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへのガーデニング関連商品の販売の総称として使用しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、景気の二番底懸念は薄まりつつありますが、依然先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。また、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、住宅政策や減税効果もあり、住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの依然低水準にあり、建築需要全体につきましても本格的な回復の目処はたっており、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは、ファブレスメーカーとしての特性を生かした新規商品の開発に努め、積極的な販売活動への取り組みに注力して業績回復に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は10,200百万円(前期比5.1%減)、営業利益は1,650百万円(同16.2%減)、経常利益は1,700百万円(同16.8%減)、当期純利益は950百万円(同11.8%増)を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析**①資産の部**

時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利流動資産は前連結会計年度末に比べ1,436百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が785百万円減少し、また、在庫の圧縮により商品が595百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となり、また、繰延資産は、社債発行により社債発行費が5百万円増加しております。

②負債の部

負債総額は9,573百万円となり、前連結会計年度に比べ1,711百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還などによるものです。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ290百万円の増加となりました。利益剰余金は399百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により347百万円減少し、また、投資有価証券の売却等の要因により、評価・換算差額等が238百万円増加したことなどによるものです。なお、この結果、自己資本比率66.9%となりました。

| (単位:百万円) | 前期 | 当期 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 総資産 | 30,299 | 28,878 | △ 1,421 |
| 負債 | 11,284 | 9,573 | △ 1,711 |
| 純資産 | 19,015 | 19,305 | 290 |
| 自己資本比率(%) | 62.8 | 66.9 | 4 |

④キャッシュ・フローの状況

当連結累計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,010百万円減少の1,478百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

| (単位:百万円) | 前期 | 当期 | 増減 |
|------------------|-------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,040 | 3,189 | 148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 373 | △ 5,723 | △ 6,097 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 827 | △ 2,497 | △ 1,670 |
| 現金及び預金同等物期末残高 | 6,489 | 1,478 | △ 5,010 |

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,549百万円(前年同期は2,258百万円)となりましたが、売上債権の減少785百万円や、たな卸資産の圧縮592百万円、また、法人税等の支払額547百万円などにより、営業活動により得られた資金は3,189百万円(前年同期は3,040百万円)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,723百万円(前年同期は373百万円の収入)の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出が6,521百万円、投資有価証券の売買による支出が純額で419百万円、また、名阪流通センターの倉庫増設を主な要因に有形固定資産の取得による支出が251百万円あります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,497百万円(前年同期は827百万円の支出)支出となりました。その主な内訳は、社債発行により986百万円の資金調達を行いました。長期借入金の返済が1,440百万円、配当金の支払が450百万円、自己株式の取得による支出が348百万円あり、また、社債の償還による支出1,345百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率(%) | 65.7 | 66.4 | 63.6 | 62.8 | 66.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 182.9 | 121.4 | 62.5 | 33.9 | 51.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.0 | 3.6 | 4.5 | 3.3 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 12.9 | 26.1 | 18.4 | 24.2 | 22.7 |

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式(自己株式控除後)

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期につきましては厳しい事業環境が続いてまいりましたが、従来予想どおり1株当たり20円の配当を予定しており、また、次期につきましても、今期同様の方針に基づいて積極的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月2日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.advan.co.jp/ir/settlement/index.php>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,489,277 | 6,486,611 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,388,921 | 2,602,957 |
| 商品 | 2,953,267 | 2,358,251 |
| 仕掛品 | 1,827 | 4,024 |
| 繰延税金資産 | 105,161 | 109,687 |
| その他 | 126,340 | 77,716 |
| 貸倒引当金 | △22,580 | △33,576 |
| 流動資産合計 | 13,042,215 | 11,605,671 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,073,140 | 8,268,257 |
| 減価償却累計額 | △2,235,172 | △2,575,814 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,837,967 | 5,692,443 |
| 機械装置及び運搬具 | 509,970 | 506,207 |
| 減価償却累計額 | △386,108 | △410,131 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 123,861 | 96,076 |
| 工具、器具及び備品 | 229,193 | 231,619 |
| 減価償却累計額 | △148,697 | △166,052 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 80,496 | 65,566 |
| 土地 | 8,807,227 | 8,824,776 |
| 建設仮勘定 | 6,160 | 2,760 |
| 有形固定資産合計 | 14,855,713 | 14,681,622 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 124,422 | 124,422 |
| 電話加入権 | 10,666 | 10,666 |
| その他 | 95,944 | 98,122 |
| 無形固定資産合計 | 231,033 | 233,211 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,435,184 | 1,842,291 |
| 敷金及び保証金 | 28,736 | 19,468 |
| 会員権 | 215,780 | 195,470 |
| 長期積立金 | 140,535 | 174,612 |
| 繰延税金資産 | 281,452 | 52,689 |
| その他 | 26,095 | 24,021 |
| 貸倒引当金 | △891 | △554 |
| 投資その他の資産合計 | 2,126,894 | 2,308,000 |
| 固定資産合計 | 17,213,640 | 17,222,834 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 44,029 | 49,747 |
| 繰延資産合計 | 44,029 | 49,747 |
| 資産合計 | 30,299,886 | 28,878,253 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 206,347 | 216,753 |
| 短期借入金 | 866,400 | 539,920 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,345,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 454,884 | 544,856 |
| 未払消費税等 | 92,422 | 53,253 |
| 未払費用 | 166,029 | 126,142 |
| 賞与引当金 | 64,540 | 52,770 |
| 役員賞与引当金 | 91,810 | 59,000 |
| その他 | 89,113 | 98,831 |
| 流動負債合計 | 3,376,548 | 1,791,527 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,900,000 | 5,800,000 |
| 長期借入金 | 2,921,500 | 1,907,500 |
| 長期末払金 | 46,390 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 27,300 | 33,941 |
| その他 | 13,000 | 40,063 |
| 固定負債合計 | 7,908,190 | 7,781,505 |
| 負債合計 | 11,284,738 | 9,573,032 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 資本剰余金 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 利益剰余金 | 8,552,360 | 8,951,500 |
| 自己株式 | △4,023,869 | △4,371,371 |
| 株主資本合計 | 19,259,463 | 19,311,101 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △260,047 | 32,133 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15,731 | △38,014 |
| 評価・換算差額等合計 | △244,316 | △5,880 |
| 純資産合計 | 19,015,147 | 19,305,220 |
| 負債純資産合計 | 30,299,886 | 28,878,253 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 13,412,046 | 10,746,668 |
| 売上原価 | 7,365,524 | 5,659,797 |
| 売上総利益 | 6,046,522 | 5,086,871 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,804,615 | 3,118,748 |
| 営業利益 | 2,241,907 | 1,968,122 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,815 | 23,349 |
| 受取配当金 | 47,220 | 28,399 |
| 賃貸収入 | 29,219 | 20,861 |
| 受取運賃収入 | 139,411 | 109,957 |
| 為替差益 | — | 21,741 |
| 仕入割引 | 18,678 | 12,958 |
| その他 | 34,308 | 22,231 |
| 営業外収益合計 | 275,653 | 239,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 124,807 | 140,373 |
| 自己株式取得費用 | 1,752 | 1,236 |
| 社債発行費償却 | 2,106 | 7,851 |
| その他 | 1,520 | 13,828 |
| 営業外費用合計 | 130,187 | 163,289 |
| 経常利益 | 2,387,373 | 2,044,331 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 656,144 | 53 |
| 投資有価証券売却益 | 138,470 | 12,410 |
| 役員賞与引当金戻入額 | — | 23,500 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 33,721 |
| 転換社債買入消却益 | 42,425 | — |
| 特別利益合計 | 837,039 | 69,686 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 104,513 | 15,277 |
| 投資有価証券売却損 | 447,201 | 516,201 |
| 投資有価証券評価損 | 43,221 | 2,893 |
| 会員権評価損 | — | 20,310 |
| 役員退職慰労金 | 354,750 | — |
| その他 | 16,431 | 9,807 |
| 特別損失合計 | 966,118 | 564,489 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,258,294 | 1,549,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 529,344 | 640,771 |
| 法人税等調整額 | 485,383 | 58,544 |
| 法人税等合計 | 1,014,727 | 699,315 |
| 当期純利益 | 1,243,566 | 850,212 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,251,268 | 8,552,360 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 1,243,566 | 850,212 |
| 当期変動額合計 | 301,091 | 399,139 |
| 当期末残高 | 8,552,360 | 8,951,500 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,528,106 | △4,023,869 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 当期変動額合計 | △495,762 | △347,502 |
| 当期末残高 | △4,023,869 | △4,371,371 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,454,135 | 19,259,463 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 1,243,566 | 850,212 |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 当期変動額合計 | △194,671 | 51,637 |
| 当期末残高 | 19,259,463 | 19,311,101 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △151,740 | △260,047 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △108,306 | 292,180 |
| 当期変動額合計 | △108,306 | 292,180 |
| 当期末残高 | △260,047 | 32,133 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △6,243 | 15,731 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,974 | △53,745 |
| 当期変動額合計 | 21,974 | △53,745 |
| 当期末残高 | 15,731 | △38,014 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △157,983 | △244,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △86,332 | 238,435 |
| 当期変動額合計 | △86,332 | 238,435 |
| 当期末残高 | △244,316 | △5,880 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,296,151 | 19,015,147 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 1,243,566 | 850,212 |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △86,332 | 238,435 |
| 当期変動額合計 | △281,003 | 290,072 |
| 当期末残高 | 19,015,147 | 19,305,220 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,258,294 | 1,549,528 |
| 減価償却費 | 480,308 | 438,607 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5,588 | 6,641 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △11,740 | △11,770 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △23,109 | △32,810 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 647 | 10,658 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54,035 | △51,749 |
| 支払利息 | 124,807 | 140,373 |
| 自己株式取得費用 | 1,752 | 1,236 |
| 為替差損益(△は益) | 33 | △21,741 |
| 社債発行費償却 | 2,106 | 7,851 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △656,144 | △53 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 104,513 | 15,277 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 308,731 | 503,791 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 43,221 | 2,893 |
| 会員権評価損 | — | 20,310 |
| 転換社債買入消却益(△は益) | △42,425 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,011,188 | 785,964 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 436,777 | 592,709 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △42,531 | 26,595 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 51,421 | △39,169 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △14,476 | △39,184 |
| その他の資産・負債の増減額 | △126,471 | △80,328 |
| 小計 | 3,858,458 | 3,825,633 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54,035 | 51,667 |
| 利息の支払額 | △125,522 | △140,635 |
| 法人税等の支払額 | △746,376 | △547,036 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,040,595 | 3,189,628 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △6,521,480 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 1,512,830 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △255,924 | △251,729 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 867,253 | 7,301 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,564 | △25,685 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,872,534 | △1,708,093 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,728,178 | 1,288,147 |
| 会員権の取得による支出 | △41,845 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 3,955 | 2,472 |
| その他 | △20,575 | △27,120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 373,943 | △5,723,357 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △630,100 | △1,440,480 |
| 社債の発行による収入 | 1,953,863 | 986,431 |
| 社債の償還による支出 | — | △1,345,000 |
| 転換社債の買入消却による支出 | △1,712,575 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △497,515 | △348,739 |
| 配当金の支払額 | △941,180 | △450,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △827,507 | △2,497,871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 20,713 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,587,030 | △5,010,886 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,902,246 | 6,489,277 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,489,277 | 1,478,391 |

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、長期末払金として計上していた役員退職慰労引当金については、支給可能性の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として表示しております。

なお、当連結会計期間末の長期末払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) | 36,926 千円 | 36,926 千円 |
| 2. 担保提供資産 | | |
| 建物 | 1,999,354 千円 | 1,913,420 千円 |
| 土地 | 4,842,991 千円 | 4,842,991 千円 |
| 合計 | 6,842,346 千円 | 6,842,346 千円 |
| 上記に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 532,800 千円 | 520,000 千円 |
| 長期借入金 | 2,352,400 千円 | 1,832,400 千円 |
| 3. 偶発債務 | | |
| 社員の保証債務額 | 217 千円 | - 千円 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要項目 | | |
| 運搬費 | 258,837 千円 | 221,390 千円 |
| 役員報酬 | 179,190 千円 | 103,620 千円 |
| 給料及び手当 | 1,208,877 千円 | 1,002,899 千円 |
| 賃借料 | 169,891 千円 | 131,763 千円 |
| 福利厚生費 | 201,310 千円 | 163,739 千円 |
| 租税公課 | 231,950 千円 | 210,321 千円 |
| 減価償却費 | 480,308 千円 | 438,607 千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 90,985 千円 | 59,000 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 57,302 千円 | 46,270 千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 土地売却益 | 656,144 千円 | - 千円 |
| 車両運搬具売却益 | - 千円 | 53 千円 |
| 3. 固定資産処分損の内訳 | | |
| 建物及び構築物除却損 | 100,958 千円 | 8,376 千円 |
| 建物売却損 | - 千円 | 1,807 千円 |
| 機械装置除却損 | 1,514 千円 | 223 千円 |
| 車両運搬具除却損 | 1,225 千円 | 218 千円 |
| 車両運搬具売却損 | - 千円 | 619 千円 |
| 工具器具備品除却損 | 815 千円 | 989 千円 |
| 土地売却損 | - 千円 | 3,042 千円 |
| 計 | 104,513 千円 | 15,277 千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,906 | — | — | 26,906 |
| 合計 | 26,906 | — | — | 26,906 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,344 | 1,008 | — | 4,352 |
| 合計 | 3,344 | 1,008 | — | 4,352 |

(注)普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-----------|------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 2,260 | — | 1,322 | 938 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — |

(注)平成16年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものです。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 942,475 | 40 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 451,072 | 利益剰余金 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,906 | — | — | 26,906 |
| 合計 | 26,906 | — | — | 26,906 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,352 | 594 | — | 4,947 |
| 合計 | 4,352 | 594 | — | 4,947 |

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-----------|------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 938 | — | 938 | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — |

(注) 平成16年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 451,072 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会(予定) | 普通株式 | 439,183 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金期末残高 | 6,489,277 千円 | 6,486,611 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - 千円 | △ 6,521,480 千円 |
| 定期預金の払出による収入 | - 千円 | 1,512,830 千円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>6,489,277 千円</u> | <u>1,478,391 千円</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 建材関連事業 (千円) | HRB事業 (千円) | 不動産賃貸業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I.売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,990,702 | 1,421,344 | - | - | 13,412,046 | - | 13,412,046 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,080,489 | 332,709 | 1,413,199 | (1,413,199) | - |
| 計 | 11,990,702 | 1,421,344 | 1,080,489 | 332,709 | 14,825,246 | (1,413,199) | 13,412,046 |
| 営業費用 | 9,577,863 | 1,389,689 | 539,731 | 278,717 | 11,786,002 | (615,862) | 11,170,139 |
| 営業利益 | 2,412,838 | 31,655 | 540,758 | 53,992 | 3,039,243 | (797,337) | 2,241,907 |
| II.資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 8,759,002 | 619,885 | 11,723,603 | 123,206 | 21,225,697 | 9,074,189 | 30,299,886 |
| 減価償却費 | 136,049 | 273 | 268,341 | 41,557 | 446,220 | 34,088 | 480,308 |
| 資本的支出 | 124,850 | 229 | 61,562 | 44,704 | 231,347 | 59,141 | 290,488 |

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 建材関連事業 (千円) | HRB事業 (千円) | 不動産賃貸業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I.売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,441,878 | 1,304,789 | - | - | 10,746,668 | - | 10,746,668 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,103,324 | 299,149 | 1,402,474 | (1,402,474) | - |
| 計 | 9,441,878 | 1,304,789 | 1,103,324 | 299,149 | 12,149,142 | (1,402,474) | 10,746,668 |
| 営業費用 | 7,661,025 | 1,199,589 | 475,652 | 222,831 | 9,559,098 | (780,552) | 8,778,546 |
| 営業利益 | 1,780,853 | 105,200 | 627,672 | 76,318 | 2,590,044 | (621,921) | 1,968,122 |
| II.資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 7,294,610 | 546,868 | 11,641,197 | 146,806 | 19,629,482 | 9,248,770 | 28,878,253 |
| 減価償却費 | 122,410 | 797 | 268,936 | 11,486 | 403,631 | 34,976 | 438,607 |
| 資本的支出 | 19,407 | 5,614 | 240,284 | 2,478 | 267,783 | 21,436 | 289,220 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- ①事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
②各区分に属する主要な商品等

| 事業区分 | 主要な商品 |
|---------|----------------------|
| 建材関連事業 | 石材、タイル、新建材、水周り商品、工事等 |
| HRB事業 | ホームセンター向けガーデニング関連商品等 |
| 不動産賃貸事業 | 本社ビル、流通センター等の賃貸 |
| その他の事業 | 倉庫業 |

- ③営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 743,857 千円 当連結会計年度 581,172 千円

- ④資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

前連結会計年度 9,206,621 千円 当連結会計年度 9,389,399 千円

⑤会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、各事業別セグメントにおける営業利益へ与える影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比べ、事業の種類別セグメントにおける営業利益へ与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 843.11円 | 1株当たり純資産額 | 879.14円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 53.81円 | 1株当たり当期純利益金額 | 38.21円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 49.72円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 37.74円 |

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,243,566 | 850,212 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,243,566 | 850,212 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 23,108 | 22,250 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 1,901 | 277 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (1,901) | (277) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,217,167 | 5,603,937 |
| 受取手形 | 1,644,815 | 1,121,680 |
| 売掛金 | 1,566,681 | 1,318,429 |
| 商品 | 2,952,285 | 2,357,629 |
| 貯蔵品 | 7,497 | 7,607 |
| 前渡金 | 45,933 | 29,999 |
| 前払費用 | 22,092 | 21,902 |
| 繰延税金資産 | 59,259 | 77,990 |
| 未収入金 | 13,866 | 13,508 |
| その他 | 30,937 | 77 |
| 貸倒引当金 | △21,104 | △22,505 |
| 流動資産合計 | 11,539,432 | 10,530,259 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,738,915 | 1,745,533 |
| 減価償却累計額 | △382,074 | △466,402 |
| 建物(純額) | 1,356,840 | 1,279,130 |
| 構築物 | 11,304 | 10,619 |
| 減価償却累計額 | △5,428 | △5,867 |
| 構築物(純額) | 5,876 | 4,751 |
| 機械及び装置 | 67,149 | 67,149 |
| 減価償却累計額 | △30,752 | △35,992 |
| 機械及び装置(純額) | 36,396 | 31,157 |
| 車両運搬具 | 48,546 | 46,847 |
| 減価償却累計額 | △41,837 | △40,290 |
| 車両運搬具(純額) | 6,709 | 6,557 |
| 工具、器具及び備品 | 178,580 | 180,234 |
| 減価償却累計額 | △105,497 | △121,108 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 73,083 | 59,126 |
| 土地 | 1,435,619 | 1,435,619 |
| 有形固定資産合計 | 2,914,526 | 2,816,343 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 9,936 | 9,936 |
| 電気通信施設利用権 | 21 | 13 |
| ソフトウェア | 59,003 | 61,908 |
| 無形固定資産合計 | 68,960 | 71,858 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 891,098 | 1,298,101 |
| 関係会社株式 | 8,170,426 | 8,170,426 |
| 長期未収入金 | 3,372 | 2,242 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 19,512 | 18,119 |
| 繰延税金資産 | 220,109 | 4,812 |
| 敷金 | 21,127 | 11,740 |
| 差入保証金 | 534,842 | 534,960 |
| 会員権 | 189,656 | 169,346 |
| 長期積立金 | 124,090 | 148,531 |
| 貸倒引当金 | △891 | △554 |
| 投資その他の資産合計 | 10,173,346 | 10,357,727 |
| 固定資産合計 | 13,156,832 | 13,245,928 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 44,029 | 49,747 |
| 繰延資産合計 | 44,029 | 49,747 |
| 資産合計 | 24,740,295 | 23,825,935 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 195,534 | 229,430 |
| 短期借入金 | 333,600 | 19,920 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,345,000 | 100,000 |
| 未払金 | 41,315 | 3,637 |
| 未払費用 | 147,921 | 117,015 |
| 未払法人税等 | 30,060 | 378,025 |
| 未払消費税等 | 44,709 | 34,657 |
| 前受金 | 27,469 | 36,474 |
| 預り金 | 9,735 | 7,787 |
| 賞与引当金 | 56,840 | 46,000 |
| 役員賞与引当金 | 40,000 | 30,000 |
| その他 | 6,547 | 44,779 |
| 流動負債合計 | 2,278,734 | 1,047,727 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,900,000 | 5,800,000 |
| 長期借入金 | 569,100 | 75,100 |
| 長期未払金 | 46,390 | — |
| 役員退職慰労引当金 | — | 33,941 |
| その他 | 13,000 | 40,063 |
| 固定負債合計 | 5,528,490 | 5,949,105 |
| 負債合計 | 7,807,224 | 6,996,832 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 資本剰余金合計 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 765,066 | 810,173 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,920,000 | 1,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,784,447 | 3,744,381 |
| 利益剰余金合計 | 6,469,513 | 6,474,554 |
| 自己株式 | △4,023,869 | △4,371,371 |
| 株主資本合計 | 17,176,617 | 16,834,155 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △259,277 | 32,961 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15,731 | △38,014 |
| 評価・換算差額等合計 | △243,546 | △5,053 |
| 純資産合計 | 16,933,070 | 16,829,102 |
| 負債純資産合計 | 24,740,295 | 23,825,935 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 12,925,698 | 10,341,428 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,384,023 | 2,952,285 |
| 当期商品仕入高 | 6,400,896 | 4,668,770 |
| 合計 | 9,784,920 | 7,621,056 |
| 商品期末たな卸高 | 2,952,285 | 2,357,629 |
| 商品売上原価 | 6,832,634 | 5,263,426 |
| 売上総利益 | 6,093,064 | 5,078,002 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 業務委託費 | 282,421 | 246,132 |
| 運搬費 | 258,817 | 221,375 |
| 旅費及び交通費 | 103,719 | 89,204 |
| 広告宣伝費 | 121,990 | 85,177 |
| 役員報酬 | 93,840 | 52,710 |
| 給料及び手当 | 1,180,474 | 982,191 |
| 賞与引当金繰入額 | 56,840 | 46,000 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 40,000 | 30,000 |
| 福利厚生費 | 188,307 | 152,904 |
| 通信費 | 48,520 | 45,082 |
| 賃借料 | 1,194,250 | 1,186,479 |
| 消耗品費 | 35,686 | 24,515 |
| 租税公課 | 82,964 | 82,231 |
| 支払手数料 | 128,548 | 127,365 |
| 減価償却費 | 147,880 | 136,780 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,811 | 1,063 |
| 貸倒損失 | 37,568 | 10,806 |
| その他 | 358,897 | 252,647 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,367,539 | 3,772,668 |
| 営業利益 | 1,725,524 | 1,305,333 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,645 | 12,598 |
| 受取配当金 | 45,782 | 28,397 |
| 貸貸収入 | 18,874 | 13,567 |
| 受取運賃収入 | 82,167 | 67,366 |
| 為替差益 | — | 21,741 |
| 仕入割引 | 6,732 | 3,447 |
| その他 | 21,464 | 15,953 |
| 営業外収益合計 | 181,665 | 163,072 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,471 | 6,476 |
| 社債利息 | 57,650 | 78,530 |
| 自己株式取得費用 | 1,752 | 1,236 |
| 社債発行費償却 | 2,106 | 7,851 |
| 為替差損 | 33 | — |
| その他 | 1,486 | 11,993 |
| 営業外費用合計 | 66,501 | 106,088 |
| 経常利益 | 1,840,688 | 1,362,317 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 53 |
| 投資有価証券売却益 | 131,750 | 12,410 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 12,448 |
| 転換社債買入消却益 | 42,425 | — |
| 特別利益合計 | 174,175 | 24,913 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 18,443 | 3,055 |
| 投資有価証券売却損 | 447,201 | 516,201 |
| 投資有価証券評価損 | 26,378 | 2,893 |
| 関係会社株式評価損 | 16,843 | — |
| 会員権評価損 | — | 20,310 |
| 役員退職慰労金 | 354,750 | — |
| その他 | 16,431 | — |
| 特別損失合計 | 880,048 | 542,460 |
| 税引前当期純利益 | 1,134,815 | 844,770 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,910 | 357,824 |
| 法人税等調整額 | 474,631 | 30,832 |
| 法人税等合計 | 498,542 | 388,656 |
| 当期純利益 | 636,273 | 456,114 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,500,000 | 12,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,230,972 | 2,230,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 670,818 | 765,066 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,247 | 45,107 |
| 当期変動額合計 | 94,247 | 45,107 |
| 当期末残高 | 765,066 | 810,173 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,920,000 | 1,920,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,920,000 | 1,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,184,896 | 3,784,447 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,036,722 | △496,180 |
| 当期純利益 | 636,273 | 456,114 |
| 当期変動額合計 | △400,449 | △40,066 |
| 当期末残高 | 3,784,447 | 3,744,381 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,775,715 | 6,469,513 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 636,273 | 456,114 |
| 当期変動額合計 | △306,201 | 5,041 |
| 当期末残高 | 6,469,513 | 6,474,554 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,528,106 | △4,023,869 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 当期変動額合計 | △495,762 | △347,502 |
| 当期末残高 | △4,023,869 | △4,371,371 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,978,582 | 17,176,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 636,273 | 456,114 |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 当期変動額合計 | △801,964 | △342,461 |
| 当期末残高 | 17,176,617 | 16,834,155 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △151,407 | △259,277 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △107,870 | 292,238 |
| 当期変動額合計 | △107,870 | 292,238 |
| 当期末残高 | △259,277 | 32,961 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △6,243 | 15,731 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,974 | △53,745 |
| 当期変動額合計 | 21,974 | △53,745 |
| 当期末残高 | 15,731 | △38,014 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △157,650 | △243,546 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △85,896 | 238,493 |
| 当期変動額合計 | △85,896 | 238,493 |
| 当期末残高 | △243,546 | △5,053 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,820,931 | 16,933,070 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △942,475 | △451,072 |
| 当期純利益 | 636,273 | 456,114 |
| 自己株式の取得 | △495,762 | △347,502 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △85,896 | 238,493 |
| 当期変動額合計 | △887,860 | △103,967 |
| 当期末残高 | 16,933,070 | 16,829,102 |

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6.その他

該当事項はありません。